

くれしん景気動向調査

2026年4～6月期



くれしんオリジナルキャラクター
れもネコ

ご 案 内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気情報を提供することを目的としています。この景気動向調査は次のような特色を持っています。

- ① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。
- ② ご協力いただいている調査先は325社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。
- ③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
- ④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「中小企業における価格転嫁について」です。

調 査 概 要

1. 調査時期 2026年6月上旬
(毎四半期実施)
2. 調査内容 2026年1～3月と比較した
2026年4～6月の実績と
2026年4～6月と比較した
2026年7～9月の見通し
3. 調査方法 調査員による聴き取り調査
4. 調査対象企業数 当金庫のお取引先325社
5. 回答企業数 324社
6. 回答率 99%
7. 回答企業内訳 下表の通り

DI について

DI（ディフュージョン・インデックス）とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加（または上昇・余裕があるなど）」という回答数から「減少（または下降・苦しいなど）」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは+10ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業(※)
1～ 4人	112	34	7	33	15	11	12
5～ 9人	55	19	7	5	15	2	7
10～ 19人	53	29	3	4	10	1	6
20～ 29人	26	15	3	2	3	0	3
30～ 39人	23	8	3	6	3	0	3
40～ 49人	9	4	0	0	1	0	4
50～ 99人	23	9	2	4	4	0	4
100～	23	13	2	1	2	0	5
	324	131	27	55	53	14	44

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2026年4～6月期の当地企業の業況判断は、製造業、非製造業ともに小幅後退。
来期（2026年7～9月期）は、製造業、非製造業ともに小幅後退の見通し。

概 況

●2026年4～6月期の業況

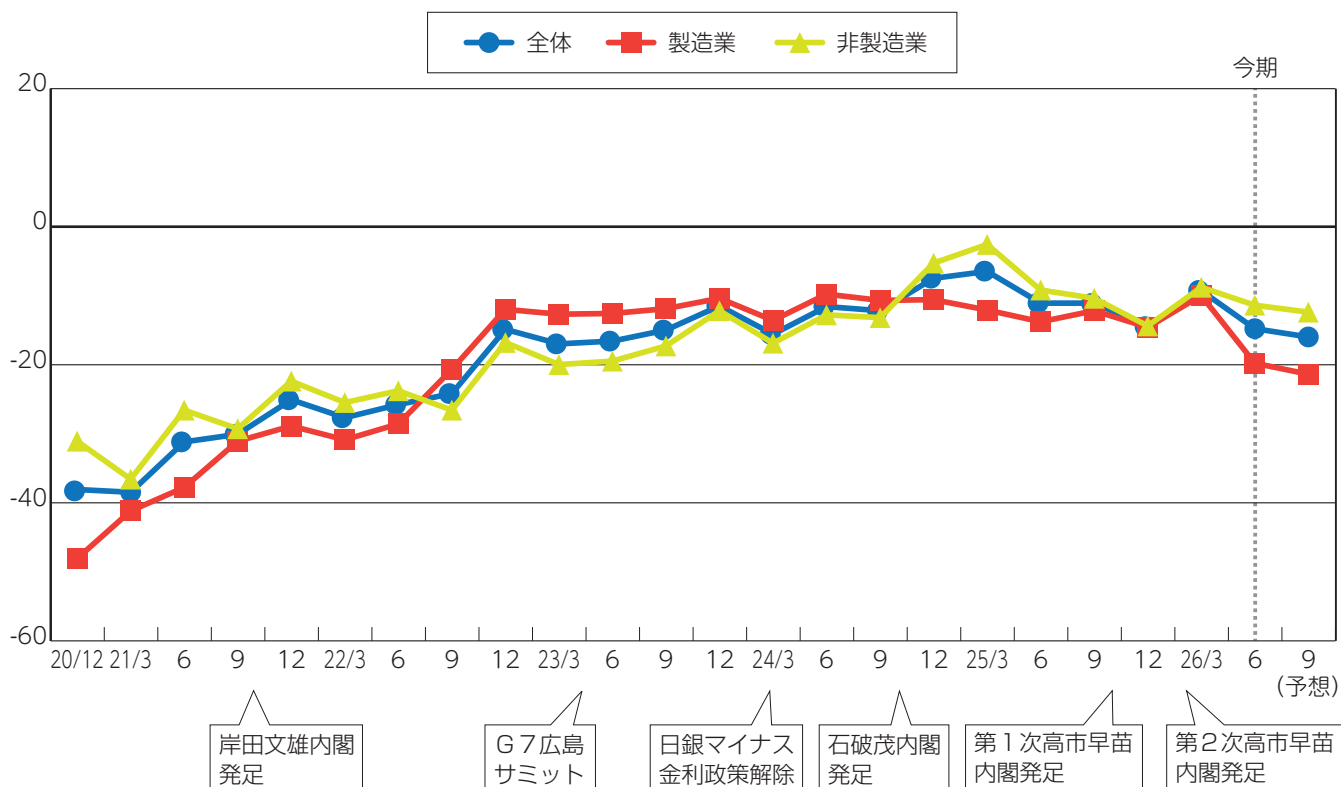
当地企業の今期の業況判断DIは、全体で△14.8と前期比△5.5ポイントの小幅後退となりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△19.8と前期比△9.8ポイントの小幅後退、非製造業は△11.4と前期比△2.6ポイントの小幅後退となっています。

●2026年7～9月期の業況見通し

来期は、全体で△16.0と今期比△1.2ポイントの小幅後退の見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△21.4と今期比△1.6ポイントの小幅後退、非製造業は△12.4と今期比△1.0ポイントの小幅後退を見込んでいます。

	前 期	今 期（4～6月）			来期予想	
	(1～3月)	(カッコ内は前期の予想)	前期比	予想比	(7～9月)	今期比
全 体（324社）	△9.3	△ 14.8（△9.9）	－ 5.5	－ 4.9	△16.0	－ 1.2
製 造 業（131社）	△10.0	△ 19.8（△10.0）	－ 9.8	－ 9.8	△21.4	－ 1.6
非製造業（193社）	△8.8	△ 11.4（△9.8）	－ 2.6	－ 1.6	△12.4	－ 1.0

業況判断DIの推移



⑧ 業種別業況判断D I

業種別の業況判断をみると、**製造業では**「食料品」は前期比改善の一方で、「船舶」は大幅後退となりました。**非製造業では**「卸売業」「小売業」「建設業」は前期比小幅改善の一方で、「不動産業」は大幅後退となりました。

来期の見通しについては、**製造業では**「自動車」が今期比大幅改善を見込む一方で、「食料品」「金属製品」「船舶」「その他」は小幅後退を見込んでいます。**非製造業では**「小売業」「建設業」「不動産業」「サービス業」は今期比横這いを見込む一方で、「卸売業」は小幅後退を見込んでいます。

【業種別業況判断D I一覧表】

業 種	有 効 回答数	業況判断（D I）の推移			判 断			
		前 期	今 期	来期予想	今 期		来 期	
		1～3月	4～6月	7～9月	前 期	傾向	今 期	傾向
全 体	324	△9.3	△14.8	△16.0	小幅後退	→	小幅後退	→
製造業	131	△10.0	△19.8	△21.4	小幅後退	→	小幅後退	→
食料品	17	0.0	17.6	11.8	改 善	→	小幅後退	→
金属製品	36	△13.9	△25.0	△33.3	後 退	→	小幅後退	→
一般機械器具	21	△19.0	△33.3	△28.6	後 退	→	小幅改善	→
輸送用機械器具	31	△23.3	△35.5	△25.8	後 退	→	小幅改善	→
うち船舶	13	0.0	△23.1	△30.8	大幅後退	→	小幅後退	→
うち自動車	18	△38.9	△44.4	△22.2	小幅後退	→	大幅改善	→
その他	26	11.5	△7.7	△15.4	後 退	→	小幅後退	→
非製造業	193	△8.8	△11.4	△12.4	小幅後退	→	小幅後退	→
卸売業	27	△3.8	3.7	△3.7	小幅改善	→	小幅後退	→
小売業	55	△24.6	△21.8	△21.8	小幅改善	→	横 這 い	→
建設業	53	△7.5	△5.7	△5.7	小幅改善	→	横 這 い	→
不動産業	14	7.1	△28.6	△28.6	大幅後退	→	横 這 い	→
サービス業	44	2.3	△9.1	△9.1	後 退	→	横 這 い	→
個人消費関連	116	△11.0	△11.2	△12.1	ほぼ横這い	→	ほぼ横這い	→
食料品製造業								
小売業・サービス業								

増減±0…横這い 増減±1.0未満…ほぼ横這い ±10.0未満…小幅改善（後退） ±20.0未満…改善（後退） ±20.0以上…大幅改善（後退）

売上D I および収益D I

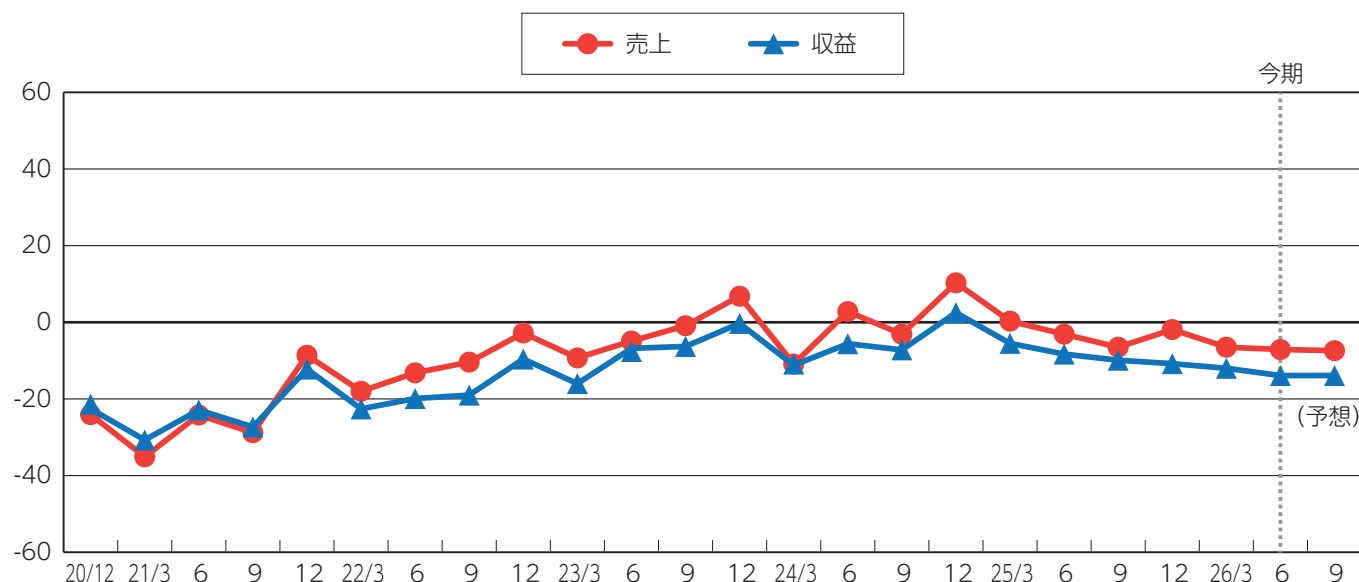
売上D Iと収益D I（「増加」「やや増加」－「減少」「やや減少」）をみると、全体では売上D Iが前年比ほぼ横這い、収益D Iが小幅後退となりました。業種別でみると、**製造業のうち**「自動車」は売上D I・収益D Iともに大幅改善の一方で、「その他」は売上D Iが後退、収益D Iが小幅後退となりました。**非製造業のうち**「小売業」は売上D Iが改善、収益D Iが小幅改善の一方で、「不動産業」は売上D I・収益D Iともに大幅後退となりました。

来期の見通しについて、全体では売上D Iが今期比ほぼ横這い、収益D Iが横這いを見込んでいます。業種別でみると、**製造業のうち**「食料品」「自動車」「その他」は売上D I・収益D Iともに改善を見込む一方で、「船舶」は売上D Iが小幅後退、収益D Iは大幅後退を見込んでいます。**非製造業のうち**「建設業」は売上D I・収益D Iともに小幅改善を見込む一方で、「小売業」は売上D Iが後退、収益D Iは小幅後退を見込んでいます。

【業種別売上D I および収益D I】

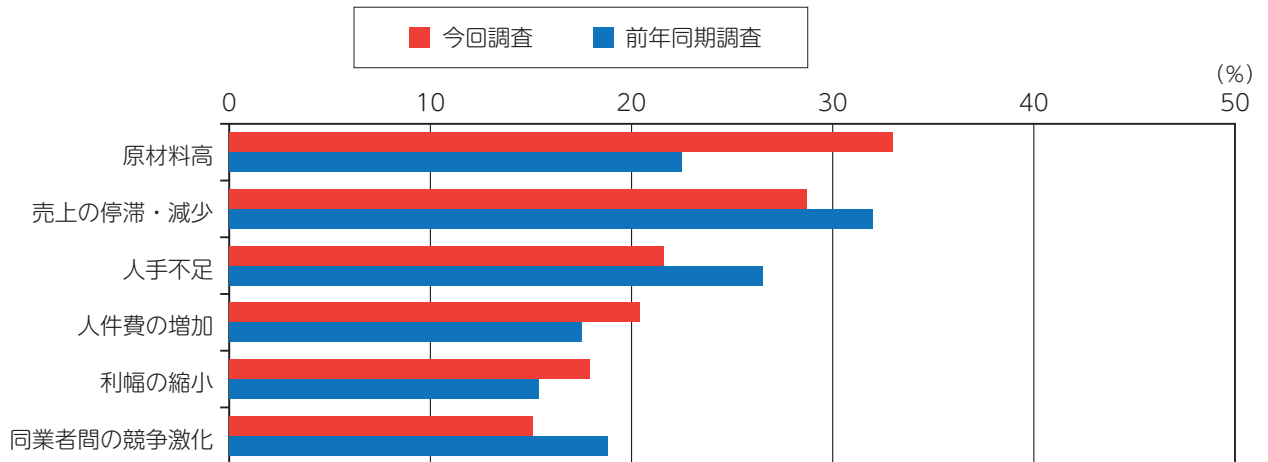
業 種	売上D I の推移					収益D I の推移				
	前 期 1～3月 実 績	今 期 4～6月実績見込 (前期比)		来 期 7～9月見通し (今期比)		前 期 1～3月 実 績	今 期 4～6月実績見込 (前期比)		来 期 7～9月見通し (今期比)	
全 体	△6.5	△7.1	(-0.6)	△7.4	(-0.3)	△12.0	△13.9	(-1.9)	△13.9	(0.0)
製造業	△14.6	△14.5	(0.1)	△8.4	(6.1)	△17.7	△19.8	(-2.1)	△13.0	(6.8)
食料品	5.9	0.0	(-5.9)	11.8	(11.8)	5.9	△5.9	(-11.8)	5.9	(11.8)
金属製品	△13.9	△16.7	(-2.8)	△19.4	(-2.7)	△19.4	△27.8	(-8.4)	△22.2	(5.6)
一般機械器具	△14.3	△19.0	(-4.7)	△9.5	(9.5)	△4.8	△19.0	(-14.2)	△9.5	(9.5)
輸送用機械器具	△33.3	△12.9	(20.4)	△6.5	(6.4)	△40.0	△19.4	(20.6)	△19.4	(0.0)
└うち船舶	△33.3	△15.4	(17.9)	△23.1	(-7.7)	△33.3	△15.4	(17.9)	△38.5	(-23.1)
└うち自動車	△33.3	△11.1	(22.2)	5.6	(16.7)	△44.4	△22.2	(22.2)	△5.6	(16.6)
その他	△7.7	△19.2	(-11.5)	△7.7	(11.5)	△15.4	△19.2	(-3.8)	△7.7	(11.5)
非製造業	△1.0	△2.1	(-1.1)	△6.7	(-4.6)	△8.2	△9.8	(-1.6)	△14.5	(-4.7)
卸売業	3.8	7.4	(3.6)	7.4	(0.0)	△3.8	7.4	(11.2)	3.7	(-3.7)
小売業	△14.0	△3.6	(10.4)	△20.0	(-16.4)	△21.1	△18.2	(2.9)	△27.3	(-9.1)
建設業	△1.9	0.0	(1.9)	7.5	(7.5)	△11.3	△7.5	(3.8)	△3.8	(3.7)
不動産業	28.6	△21.4	(-50.0)	△28.6	(-7.2)	21.4	△21.4	(-42.8)	△28.6	(-7.2)
サービス業	4.5	△2.3	(-6.8)	△9.1	(-6.8)	0.0	△9.1	(-9.1)	△18.2	(-9.1)

売上・収益D I の推移（全体）

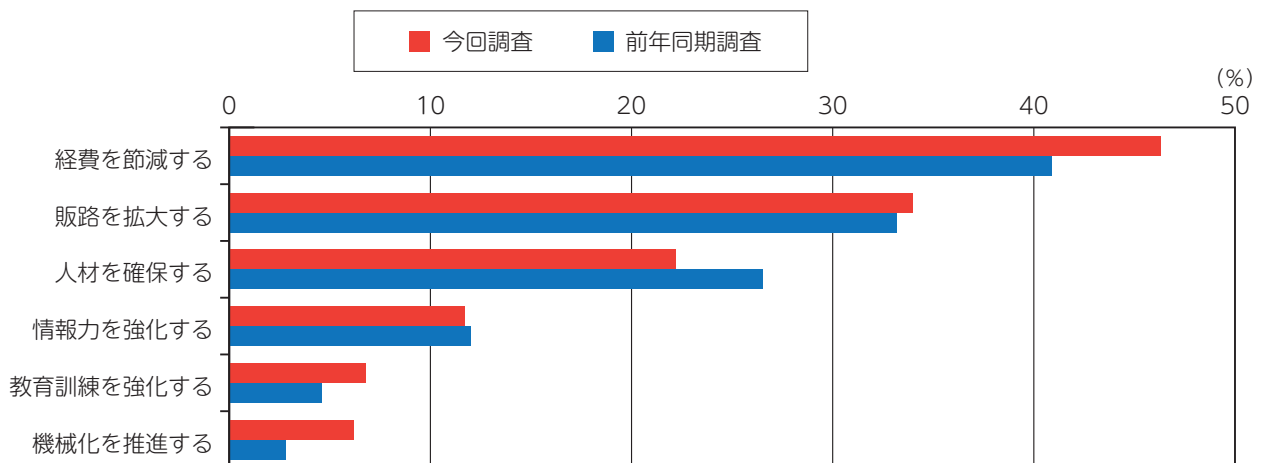


その他の調査結果

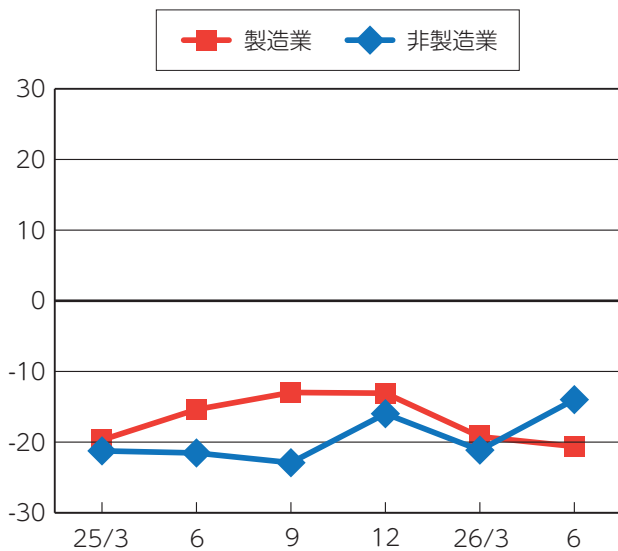
経営上の問題点（全体）



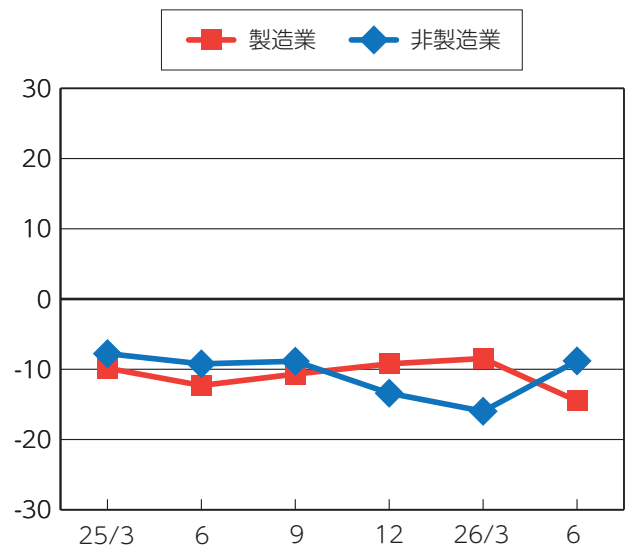
当面の重点経営施策（全体）



人手の適正度DⅠの推移（過剰－不足）



資金繰りDⅠの推移（楽－苦しい）



個別のコメント

● 製造業

- ・新規取引先の獲得により受注は増加し、一定の収益確保が見込まれる。(自動車)
- ・受注状況は良好だが、中東情勢の影響で資材等の仕入れが不透明である。(船舶)
- ・原油(ナフサ)価格高騰に懸念はあるものの、受注量は安定しており売上・収益ともに確保できている。(一般機械)
- ・原材料費高騰により増収減益傾向である。販売価格の見直しを検討している。(食料品)
- ・原材料供給不足の影響を受けており、役員報酬の削減や費用見直しに努めている。(その他)
- ・工場を新設して設備充実化を図っているが、若年層の人材確保が課題である。(金属製品)

● 非製造業

- ・固定客を有しており安定した収益はあるものの、即戦力となる人材確保および賃上げが課題である。(サービス業)
- ・ナフサ不足による影響はあるものの、現状大きな混乱はない。M&Aによる事業拡大を検討している。(卸売業)
- ・ホルムズ海峡情勢から建材不足による工期遅延が発生している。(不動産業)
- ・新商品開発に伴い売上は好調であるものの、ナフサ不足によるパッケージやレジ袋の在庫が不足傾向にある。(小売業)
- ・受注は安定推移しているが、人材不足により工期内での完工が難しくなっている。(建設業)

経済指標（呉市の統計）

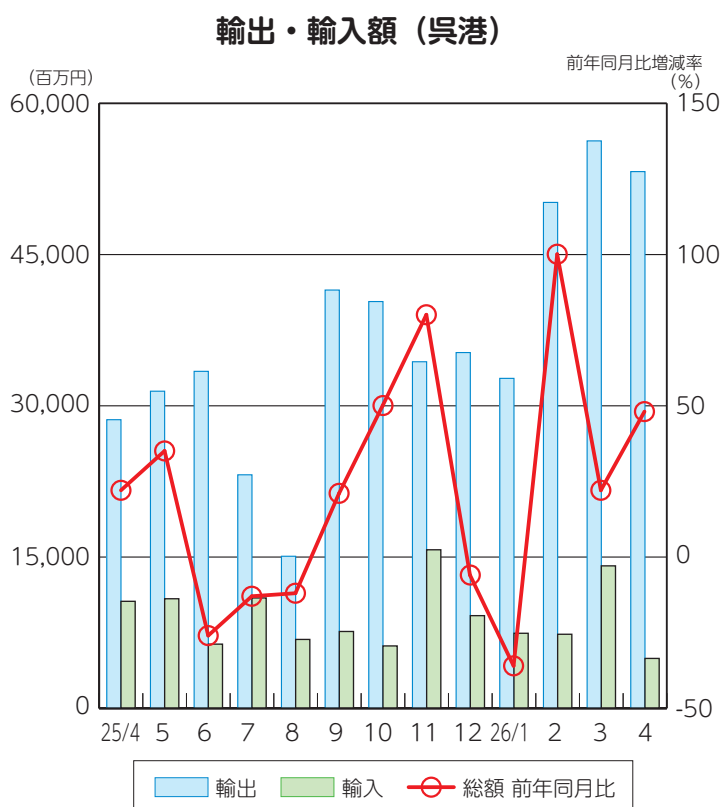
● 人口の動き（2026年5月末）

資料：呉市「世帯数と人口（町丁目別）」による

区 分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
中央	44,904	▲ 91	▲ 385	▲ 0.9
吉浦	8,828	▲ 10	▲ 200	▲ 2.2
警固屋	3,513	▲ 10	▲ 138	▲ 3.8
阿賀	13,076	▲ 20	▲ 326	▲ 2.4
広	41,882	13	▲ 388	▲ 0.9
仁方	5,485	3	▲ 126	▲ 2.2
宮原	6,075	▲ 17	▲ 147	▲ 2.4
天応	3,527	▲ 7	▲ 36	▲ 1.0
昭和	29,742	▲ 38	▲ 524	▲ 1.7
郷原	4,124	17	▲ 77	▲ 1.8
下蒲刈	1,063	▲ 3	▲ 34	▲ 3.1
川尻	7,100	▲ 23	▲ 188	▲ 2.6
音戸	9,572	▲ 28	▲ 325	▲ 3.3
倉橋	4,165	▲ 3	▲ 135	▲ 3.1
蒲刈	1,272	▲ 5	▲ 48	▲ 3.6
安浦	9,030	▲ 22	▲ 223	▲ 2.4
豊浜	955	▲ 2	▲ 63	▲ 6.2
豊	1,272	▲ 9	▲ 59	▲ 4.4
呉市計	195,585	▲ 255	▲ 3,422	▲ 1.7

● 輸出・輸入の動き（2026年4月末）

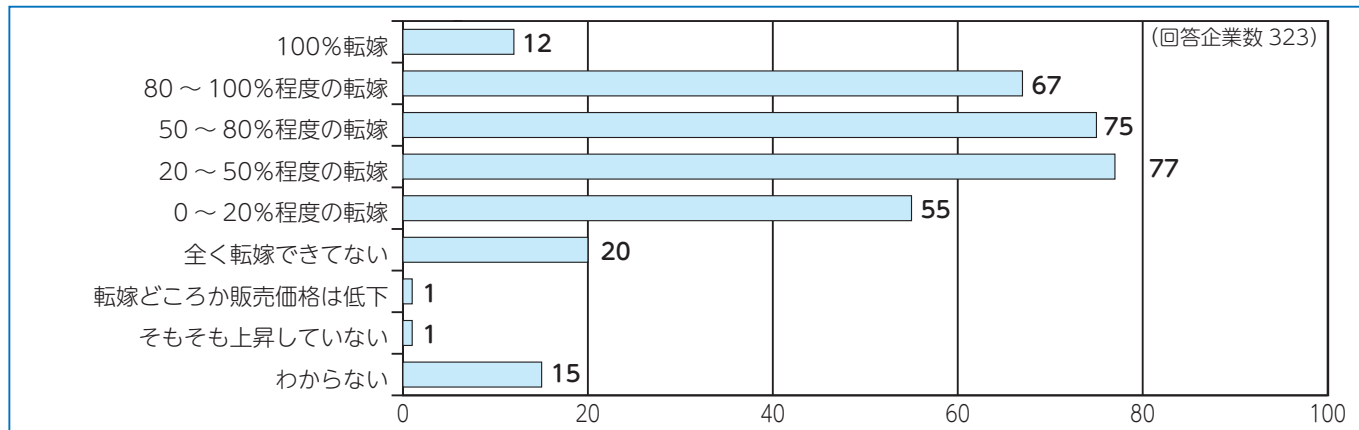
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



特別調査 中小企業における価格転嫁について

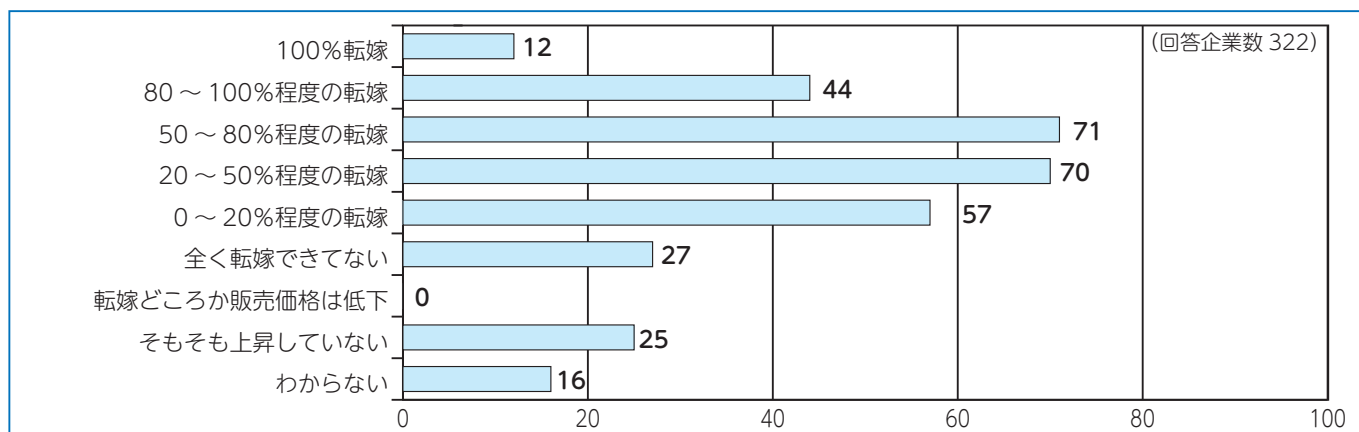
●原材料・仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか。

ここ数年（2020年ごろから）の原材料・仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているかについて、回答企業数323社のうち「20～50%程度の転嫁」が77社(24%)と最も多く、「50～80%程度の転嫁」が75社(23%)と続きました。なお、「全く転嫁できていない」と回答した企業は20社(6%)でした。



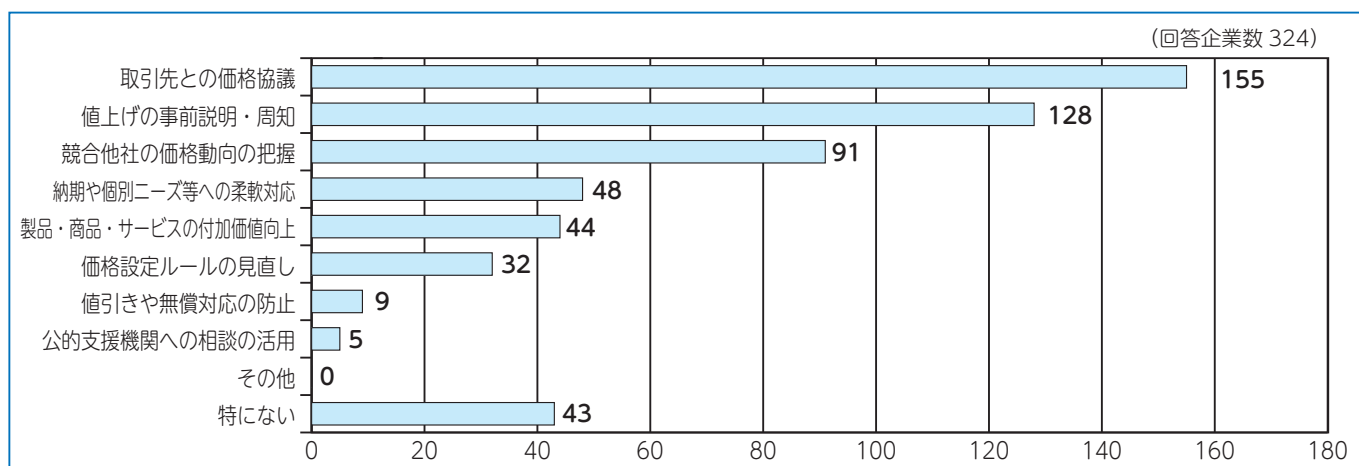
●労務費・人件費の上昇分に対し、どの程度販売価格に転嫁できているか。

ここ数年（2020年ごろから）の労務費・人件費の上昇分に対し、どの程度販売価格に転嫁できているかについて、回答企業数322社のうち「50～80%程度の転嫁」が71社(22%)と最も多く、「20～50%程度の転嫁」が70社(22%)と続きました。なお、「全く転嫁できていない」と回答した企業は27社(8%)でした。



●取引先との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組み（3つ以内回答）

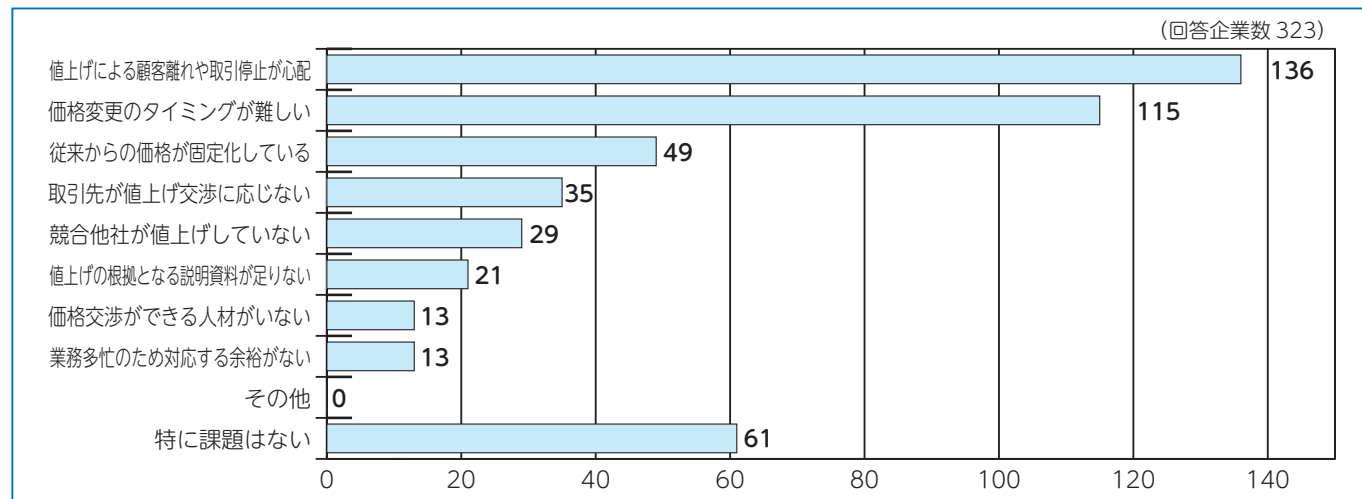
取引先との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために重視している取組みとして、「取引先との価格協議」と回答した企業は155社（48%）と最も多く、「値上げの事前説明・周知」と回答した企業は128社（40%）、「競合他社の価格動向の把握」と回答した企業は91社(28%)となりました。



特別調査 中小企業における価格転嫁について

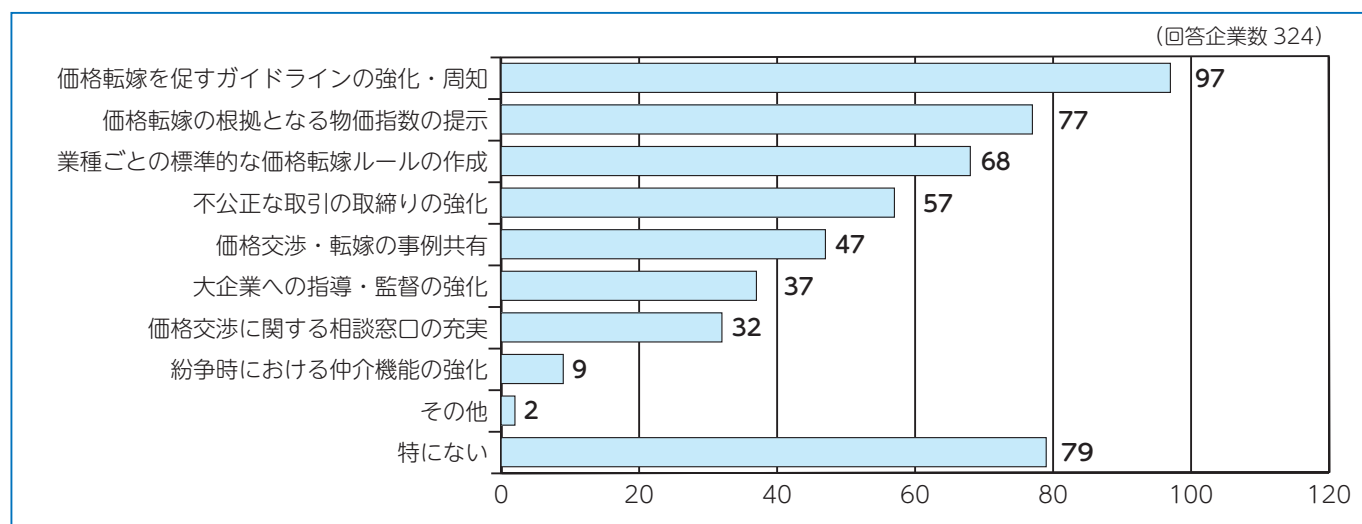
●価格転嫁を進めるうえでの課題（3つ以内回答）

価格転嫁を進めるうえでの課題として、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」と回答した企業は136社（42%）、続いて「価格変更のタイミングが難しい」と回答した企業は115社（36%）、「従来からの価格が固定化している」と回答した企業は49社（15%）でした。なお、「特に課題はない」と回答した企業は61社（19%）でした。



●円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるうえで、行政に重視してほしいと感じる取組み（3つ以内回答）

今後、円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるうえで、行政に重視してほしいと感じる取組みとして、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」と回答した企業が97社（30%）と最も多く、続いて「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」と回答した企業が77社（24%）、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルール作成」と回答した企業は68社（21%）でした。なお、「特にない」と回答した企業は79社（24%）でした。



くれしん景気動向調査（2026年4～6月期）

編集・発行

呉信用金庫 経営企画部

〒737-8686 広島県呉市本通2丁目2番15号 TEL 0823-25-6822